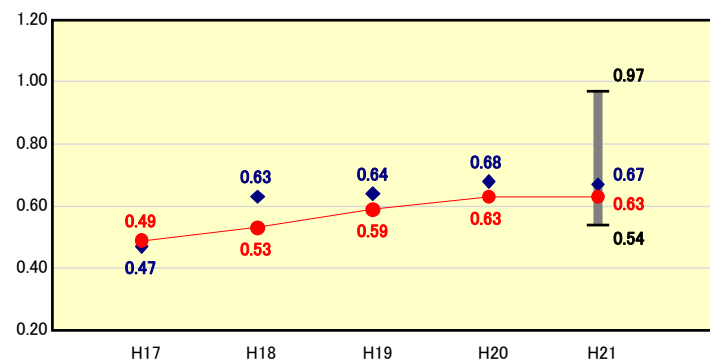


# 都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.63]

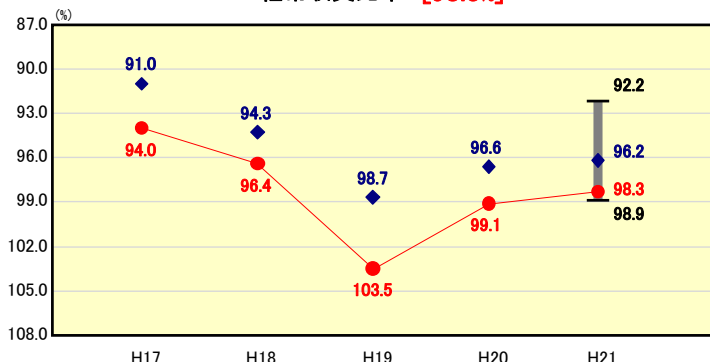


● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 9/17  
都道府県平均 0.52

## 財政構造の弾力性

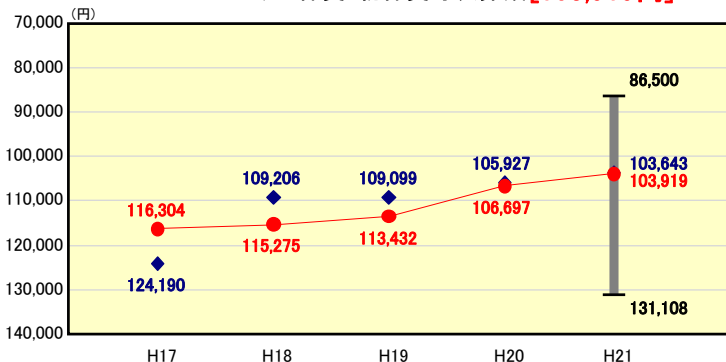
経常収支比率 [98.3%]



グループ内順位 16/17  
都道府県平均 95.9

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,919円]

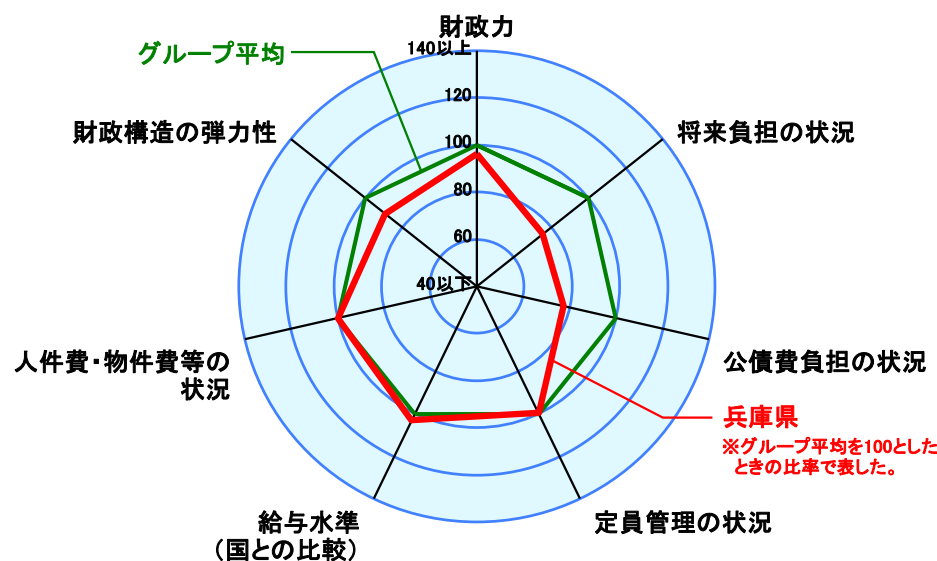


グループ内順位 6/17  
都道府県平均 118,406

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## I グループ

(財政力指数 0.500以上1.000未満)

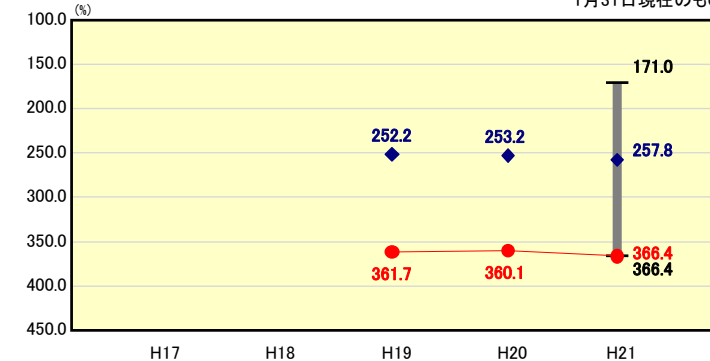


※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [366.4%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

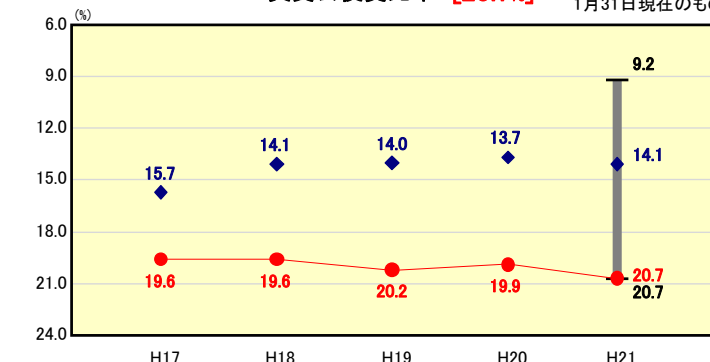


グループ内順位 17/17  
都道府県平均 229.2

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.7%]

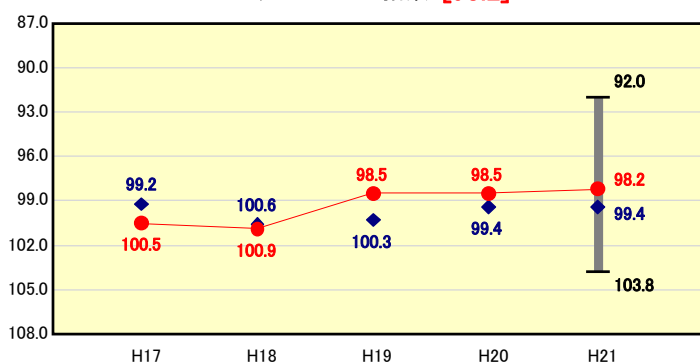
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



グループ内順位 17/17  
都道府県平均 13.0

## 給与水準 (国との比較)

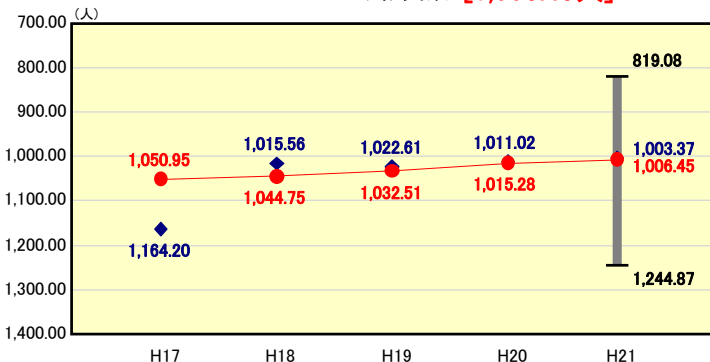
ラスパイレス指数 [98.2]



グループ内順位 5/17  
都道府県平均 98.9

## 定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,006.45人]



グループ内順位 7/17  
都道府県平均 1,138.41

### 分析欄

#### 【財政力指数】

財政力指数は0.63で、類似17団体中9番目となっている。昨年度(0.63)と同数値となっているが、これは、平成21年度(単年度)の財政力指数が平成18年度(単年度)とほぼ同数値となったためである。

#### 【経常収支比率】

経常収支比率は98.3で、平成7年の阪神淡路大震災の復旧・復興のために発行した県債の元利償還金等が影響し、類似17団体中16番目となっている。昨年度(99.1)と比較すると△0.8となっており、これは実質的な地方交付税の増、人員の減に伴う人件費の削減などによるものである。今後、第2次行革プランに基づく改革の取組を着実に進め、平成30年度には90%水準に抑制していく。

#### 【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】

人口1人あたり人件費・物件費等決算額は103,919円で、類似17団体中6番目であり、類似団体平均と同水準となっている。対前年度の伸率は△2.6%となっており、これは定員の削減、職員給の減額等による人件費の減などによるものである。

#### 【ラスパイレス指数】

ラスパイレス指数は98.2で、類似17団体中5番目となっている。昨年度(98.5)と比較すると△0.3となっており、これは各経年数階層における職員構成の変動による影響等によるものである。

また、平成18年度に給料表水準を平均4.8%引き下げるなどの給与構造改革を実施したところである。

平成20年度からは、新行革プランに基づき、給料月額や期末・勤勉手当、管理職手当の減額等を行っており、平成23年度も同様の減額措置を継続することとしている。

給与については、人事委員会の勧告・報告に基づき改定を行うことを基本とし、他府県における行革の取組や本県の厳しい財政状況等も踏まえ対応を図ることとしている。

#### 【人口10万人あたり職員数】

人口10万人あたり職員数は1,006.45人で17団体中7番目となっている。定員の見直しについては、「行財政構造改革推進方策」に基づき、団塊の世代の大量退職時期に計画的な職員採用による年齢構成の平準化を図りつつ、事務事業、組織の徹底した見直し等を行うことにより、平成20年度から30年度までの間に、法令等に定めのある部門を除く一般行政部門等で概ね3割の定員削減を行うこととしている。

推進方策の「前期」にあたる平成20年度から平成22年度の3年間においては、一般行政部門で約13.4%の削減を行っており、今後も引き続き定員の見直しに努める。

#### 【実質公債費比率】

震災からの復旧・復興のため、約1兆3千億円の県債発行と約4,000億円の減債基金を活用した。特に、減債基金の積立不足については、平成20年度末で63.8%となっており、これが指標を5.8%押し上げた結果、実質公債費比率が20.7%と類似団体中、最も高い数値となっている。このため、平成22年度に策定した「第2次行財政構造改革推進方策」に基づき、投資的経費の削減による新発債発行の抑制と減債基金の積立不足額回復を図るとともに、プライマリーバランスの黒字幅を確保することで、平成30年度には実質公債費比率を18%水準に縮減していく。

#### 【将来負担比率】

実質公債費比率と同様に、将来負担比率は366.4%と類似団体中、最も高い数値となっている。

今後は、平成22年度に策定した「第2次行財政構造改革推進方策」を着実に実行し、H30年度末の臨時財政対策債を除く県債残高をH19年度末残高の80%水準に縮減すること等により、平成30年度には将来負担比率(震災影響を除く)を平成19年度決算における全国平均(不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準に縮減していく。